



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
コード番号 1965 URL <http://www.techno-rvowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	33,145	△9.8	△498	—	△349	—	△343	—
24年3月期第3四半期	36,759	10.1	△730	—	△565	—	△725	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △296百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △805百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△15.01	—
24年3月期第3四半期	△31.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	39,910	23,850	59.8
24年3月期	45,134	24,478	54.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 23,850百万円 24年3月期 24,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	47,700	△10.6	△80	—	90	—	70	—	3.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成25年2月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	22,888,604 株	24年3月期	22,888,604 株
25年3月期3Q	7,251 株	24年3月期	6,979 株
25年3月期3Q	22,881,439 株	24年3月期3Q	22,881,758 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による下支えの効果はありましたが、海外経済の減速に伴う輸出の減少、雇用・所得環境の悪化や政策効果の終了に伴う個人消費の低迷、先行き不透明感の強まりによる設備投資マインドの低下などの影響により、総じて低調に推移いたしました。建設業界におきましては、被災地における復興需要は顕在化しておりますが、景気の先行き不安や日中関係悪化などの影響で企業マインドが低下しており、足元で投資手控えの動きが出てくるなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「コスト・利益意識の徹底」を方針に掲げ、原価低減と経費削減に取り組むとともに、今後も堅調な推移が見込まれるリニューアル工事の受注活動の強化などの施策を実行し、受注の確保と利益の確保に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、一般ビル設備工事の受注が前年同四半期と比べ減少したことにより、前年同四半期比8.2%減少の35,643百万円となりました。受注高の減少に伴い、売上高につきましても前年同四半期比9.8%減少の33,145百万円となりました。

利益につきましては、営業損失498百万円(前年同四半期 営業損失730百万円)、経常損失349百万円(前年同四半期 経常損失565百万円)となりました。また、投資有価証券評価損210百万円を計上したことにより、四半期純損失は343百万円(前年同四半期 四半期純損失725百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,114百万円減少し、28,526百万円となりました。これは主に現金及び預金が775百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が4,851百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、11,383百万円となりました。これは主に無形固定資産が151百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,588百万円減少し、15,236百万円となりました。これは主に短期借入金が335百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4,897百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、822百万円となりました。これは主に長期借入金30百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて628百万円減少し、23,850百万円となりました。これは主に利益剰余金が675百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成24年10月31日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,594	8,818
受取手形・完成工事未収入金等	22,786	17,935
未成工事支出金	212	372
商品	1	0
材料貯蔵品	0	0
その他	1,077	1,411
貸倒引当金	△31	△11
流動資産合計	33,641	28,526
固定資産		
有形固定資産	3,493	3,443
無形固定資産	1,156	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470	4,436
その他	2,464	2,565
貸倒引当金	△91	△67
投資その他の資産合計	6,843	6,934
固定資産合計	11,493	11,383
資産合計	45,134	39,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,368	12,471
短期借入金	—	335
1年内返済予定の長期借入金	70	40
未払法人税等	21	103
未成工事受入金	815	1,158
賞与引当金	332	68
役員賞与引当金	13	—
完成工事補償引当金	86	87
工事損失引当金	336	213
その他	780	759
流動負債合計	19,825	15,236
固定負債		
長期借入金	30	—
再評価に係る繰延税金負債	193	193
退職給付引当金	234	242
役員退職慰労引当金	249	259
その他	123	126
固定負債合計	831	822
負債合計	20,656	16,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,638	17,962
自己株式	△4	△4
株主資本合計	23,879	23,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	737
土地再評価差額金	△90	△90
その他の包括利益累計額合計	599	646
純資産合計	24,478	23,850
負債純資産合計	45,134	39,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	36,759	33,145
売上原価	33,379	29,884
売上総利益	3,379	3,261
販売費及び一般管理費	4,110	3,759
営業損失(△)	△730	△498
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	93	89
貸倒引当金戻入額	14	20
その他	78	55
営業外収益合計	190	167
営業外費用		
支払利息	19	12
その他	6	6
営業外費用合計	25	19
経常損失(△)	△565	△349
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	—
投資有価証券評価損	128	210
和解金	50	—
特別損失合計	180	210
税金等調整前四半期純損失(△)	△741	△559
法人税、住民税及び事業税	119	167
法人税等調整額	△134	△383
法人税等合計	△15	△216
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△725	△343
四半期純損失(△)	△725	△343

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△725	△343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	46
土地再評価差額金	△1	—
その他の包括利益合計	△79	46
四半期包括利益	△805	△296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△805	△296
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(退職給付制度の一部移行について)

当社は平成25年4月1日より現行の確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを予定しており、平成25年1月21日に労使合意に至っております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

なお、現時点では本移行に伴う損益に与える影響額を算出することは困難であります。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	17,736	45.7	17,020	47.8	△715	△4.0
		一般ビル設備工事	18,495	47.6	16,276	45.7	△2,219	△12.0
	電気設備工事業	2,128	5.5	1,763	4.9	△365	△17.2	
冷熱機器販売事業			485	1.2	583	1.6	98	20.2
合 計			38,845	100.0	35,643	100.0	△3,202	△8.2
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	7,472	20.6	5,537	16.6	△1,934	△25.9
		民 間	28,759	79.4	27,759	83.4	△1,000	△3.5
		計	36,231	100.0	33,297	100.0	△2,934	△8.1

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,144	43.9	13,848	41.8	△2,295	△14.2
		一般ビル設備工事	18,591	50.6	16,895	51.0	△1,695	△9.1
	電気設備工事業	1,538	4.2	1,818	5.5	279	18.2	
冷熱機器販売事業			485	1.3	583	1.7	98	20.2
合 計			36,759	100.0	33,145	100.0	△3,613	△9.8
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	6,155	17.7	3,992	13.0	△2,162	△35.1
		民 間	28,580	82.3	26,752	87.0	△1,828	△6.4
		計	34,735	100.0	30,744	100.0	△3,991	△11.5

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,956	49.8	10,304	53.7	△652	△6.0
		一般ビル設備工事	10,402	47.2	8,358	43.6	△2,043	△19.6
	電気設備工事業	670	3.0	526	2.7	△143	△21.4	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			22,029	100.0	19,189	100.0	△2,839	△12.9
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	5,184	24.3	7,243	38.8	2,059	39.7
		民 間	16,174	75.7	11,419	61.2	△4,755	△29.4
		計	21,359	100.0	18,663	100.0	△2,696	△12.6